

2 モデル事業実施市の取組

(3) 田原市（地区医師会モデル）

1 田原市の特徴

海に囲まれた愛知県の最南端「渥美半島」に位置する田原市は、北は風光明媚な三河湾、南は勇壮な太平洋に面し、東は豊橋市、西は伊良湖水道を隔てて、伊勢志摩（三重県）を臨んでいる。

東西方面の延長は約 30 km、東北方面の延長は約 10.1 km、面積は 191.12 km²である。

田原市

人口 63,174 人

世帯数 22,025 世帯

高齢化率 26.1%

(平成 29 年 4 月 1 日現在)



《自然》

田原市の区域は三河湾国立公園、渥美半島県立自然公園に指定されており、三河湾、太平洋に囲まれ、赤石山系の標高 300m 前後の山々が連なっている。

気候は、冬季の北西風がやや強いものの、太平洋の黒潮の影響で、冬は暖かく夏涼しい温暖な気候となっている。

《産業》

農業は、豊富な水資源と温暖な気候により、全国一の農業産出額を誇る。

工業は、三河港臨海工業用地田原地区に自動車関連産業を中心とする製造業が集積し、全国有数の製造品出荷額を誇っている。

産業別人口は、第 1 次産業が 28.2%、第 2 次産業が 26.0%、第 3 次産業が 38.3%で、専業農家が多い。

《人口》

国勢調査に基づく田原市の人口は、2000 年まで緩やかに増加傾向にあったが、2005 年から緩やかに減少に転じている。平成 29 年 4 月 1 日現在の 65 歳以上の人口は、16,488 人で、高齢化率は 26.1%で年々増加している。また、高齢者単身世帯・高齢者（2 人以上）世帯は、3,454 世帯で、毎年大きく増加している。

《医療資源》

市内の医療資源は、病院 1、一般診療所 27、歯科 25、薬局 19、訪問看護ステーション 1 である。

医師会医師の高齢化等により、在宅医療に参加する医師が少ない。また、診療所は市街地に集中しており地域により偏在している。

《介護資源》

市内の介護資源は、下記のとおりである。

居宅介護支援事業所 9、訪問介護 5、通所介護 24、通所リハ 2、福祉用具貸与 1、短期入所生活・療養介護 8、訪問入浴介護 2、訪問リハ 1、認知症対応型共同生活介護 5、認知症対応型通所介護 3、介護老人福祉施設 4、介護老人保健施設 2、特定施設入居者生活介護 1、地域包括支援センター 3

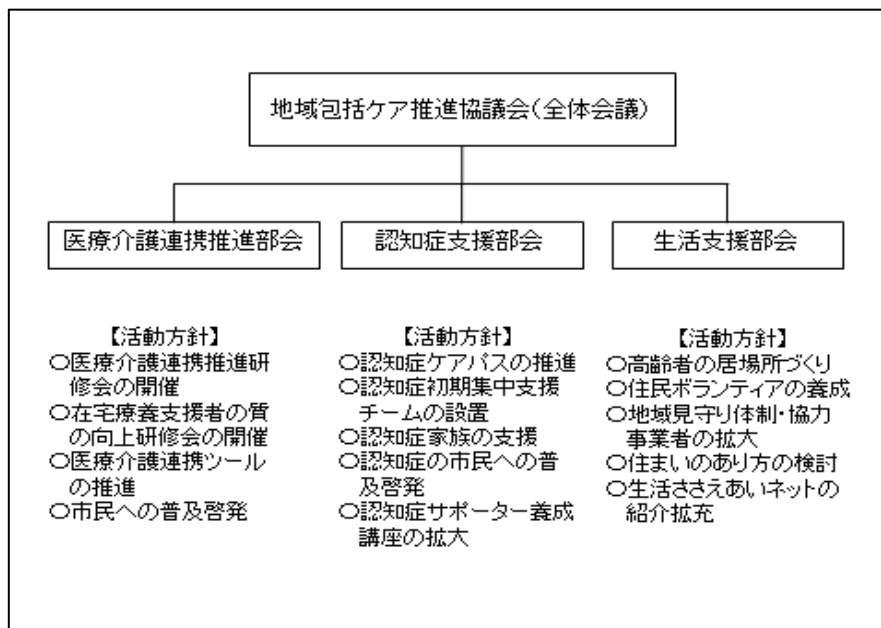
2 3年間の取組

(1) 関係機関のネットワーク化

① 主な取組

- 健康福祉部高齢福祉課に田原市医療介護連携推進室を設置し、更には田原市地域包括ケア推進室と改名設置
- 最終年度は、地域包括ケア推進協議会の下部組織として、医療介護連携推進部会、認知症支援部会、生活支援部会の3つの部会を設け、推進体制を整備(図1)(写真1)
- 地域包括ケア推進協議会(全体会)の構成員は、三師会・各種病院・老人クラブ・民生委員・社会福祉協議会・地域包括支援センター・介護保険事業者連絡会・福祉専門学校・消防・企業(トヨタ・アイシン)・保健所等、多機関・多職種にわたっている。
- 認知症支援部会の下部組織として、認知症地域支援員・認知症初期集中支援チームによる会議を設けた。また、豊橋市の病院とも連携を図った。
- 医療・介護関係者へのアンケート調査
- 介護保険関係事業者連絡会への参加

図1 田原市地域包括ケア推進体制



② 取組上で苦労した点

まずは、地域包括ケア推進事業の担当課を明確にするためには、担当部署を明確にする必要があった。そこで、まず健康福祉部高齢福祉課に田原市医療介護連携推進室を設置し、28年度に地域包括ケア推進室と変更し、全体会議を位置付けた。

ゼロからの出発だったので、協力依頼のため各関係機関に、何度も足を運んだ。

③成果

会議を通して、各種関係者が地域包括ケア推進に共有理解を持ち、また、定期的な会議の開催により、顔の見える関係づくり、関係機関との連携に繋げることができた。

写真1 地域包括ケア推進協議会（全体会議）



④課題

部会相互の情報共有、3年目で3部会を立ち上げたので、各部会の課題の明確化と課題の検討が十分にできなかった。また、各部会での検討内容を全体会である地域包括ケア推進協議会に提案したが、課題が多岐に渡り全体会では方向性の決定のみになった。今後は、それぞれの会議について、検討していく場、意思決定して政策化する場としての位置付けを明確にし、有効的な会議を実施していく必要がある。

現在、地域ケア会議は、各地域包括支援センターで随時実施しているが、個別ケースを通しての地域課題の検討に留まっている。今後は、地域課題の対応策等を検討する地域包括ケア推進協議会に提案できるよう、地域包括ケア推進体制の中に組み込む必要がある。

（2）医療と介護の連携

①主な取組

- 医療介護連携推進部会の開催
- 地域の「介護・医療施設マップ」の作成（図2）
- 医科歯科薬科機関の情報シートの作成
- 在宅医療関係集の作成と配布
- 医師会在宅医療サポートセンターとの連携会議の開催
- 各機関の質の向上研修会の開催（写真2）
医療介護連携推進研修会、多職種連携研修会
- ICT（東三河電子連絡帳）の導入、活用、研修会の実施
- 市民への普及啓発（写真3）
 - ・市民講演会
H26「緩和ケアと在宅医療」
H27「地域医療と在宅医療」
H28「認知症なんかこわくない」
 - ・出前講座
 - ・リーフレット、広報紙を活用した啓発

図2 介護・医療施設マップ

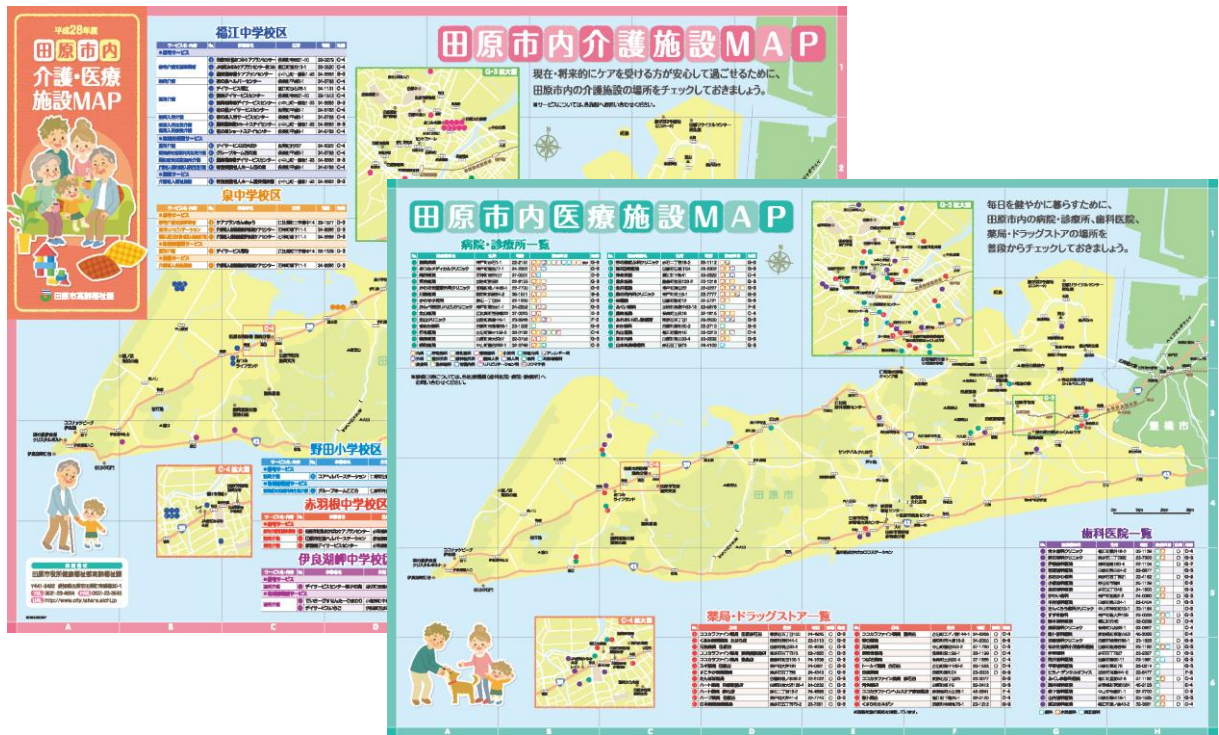


写真2 多職種連携研修



写真3 市民講演会



②取組上で苦労した点

各連携機関への周知と連絡をこまめに行った。

③成果

医療介護連携推進部会では、医療と介護の地域関係者が一堂に会しての会議の設定ができ、地域の実情の理解につながった。また、顔の見える関係が構築され、事業展開がスムーズに行われるようになった。

多職種連携研修会では、事例検討等のグループワーク形式を中心に、多職種が交流できるように設定したことで、活発な意見交換ができ、各関係機関それぞれの役割の理解につながった。また、医療介護連携推進研修会では、三師会等に講師の協力をいただいて、課題解決に向けた研修内容を企画し、質の向上が図られた。

市民向け講演会では毎年度テーマを変えて開催し、在宅医療や地域包括ケアについて、関心は高まってきていると思われる。

④課題

田原市は、在宅医療や訪問看護資源が少なく、24時間医療体制構築には、まだまだ課題が多い。引き続き、医療介護連携推進部会を通して、地域の医療・介護の課題を明確にし、対応策を検討していく必要がある。

ICT（東三河電子連絡帳）については、システムの使用方法やメリットを医療介護連携研修会で周知してきたが、システムへの医師の参加が少なく、情報共有ツールとして十分にいかされていない。引き続き、説明会の開催、電子連絡帳活用による成功事例を紹介するなどして、活用促進を図っていく必要がある。

（3）予防の取組

①主な取組

- 介護予防リーダーを活用した介護予防教室の開催（写真4）
- 認知症予防教室をJAと共催で開催
- JAと連携した講演会や会議の開催
- 介護予防教室の自主化及び新たな介護予防教室の開催
- 介護予防教室に歯科医師、薬剤師参加による啓発
- 介護予防リーダー会議の開催
- 社会福祉協議会との運動教室やサロンについての検討会議の開催
- あいち介護予防支援センターとの連携による講座の開催
- 出前講座の充実
- 家族介護教室
- 認知症初期集中支援チームの設置
- 認知症ケアパスの作成（図3）
- 認知症サポーター養成講座の拡大
- 認知症カフェの開催
- 介護出張相談所の開設（写真5）

図3 冊子 認知症ケアパス

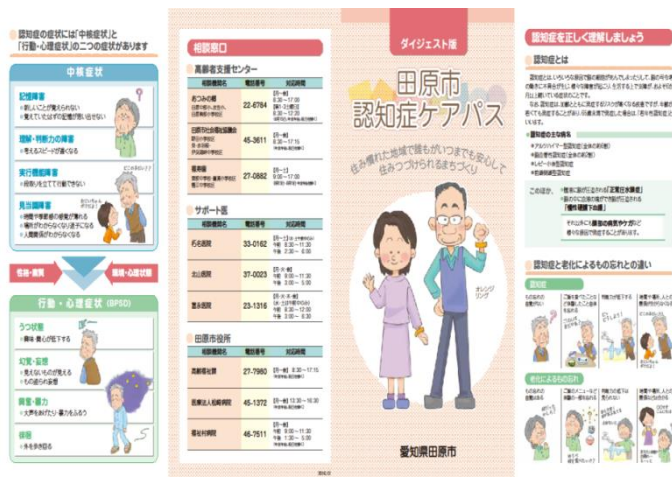


写真4
介護予防リーダーによる介護予防教室



写真5 介護出張相談所



②取組上で苦労した点

介護予防教室の参加者が固定化された状態であるため、自主化に向けた働きかけを行ったが、各グループのまとめ役となる人材育成に苦慮した。

③成果

介護予防リーダー会議を定例化したことで、目指す方向性の共有が図れ、実施内容の工夫や課題の検討ができた。

認知症支援に関しては、市直営で認知症初期集中支援チームを設置し、サポート医及び関係病院等とは随時、また認知症地域支援推進員との定期的な情報交換により連携を図ることができた。

④課題

今後の介護予防は、身近な場所で憩いの場となるような開催が望まれる。そのためには、地域と連携した取組が必要である。

また、介護予防は、生涯を通じての健康づくりと一体的に取り組んでいく必要がある。今後は、健康課、スポーツ課、生涯学習課など庁内の横断的な連携体制の強化のため、地域包括ケア推進庁内ワーキングを立ち上げ連携を図っていく必要があると同時に、地域の中のボランティア等を巻き込んだ検討が更に必要になる。

(4) 生活支援の取組

①主な取組

- モデル中学校区における生活支援部会の開催
- モデル校区における多世代研修会（写真6）
- 生活ささえあいネットの普及啓発
（地域通貨を活用した日常生活の助け合い制度）
- 社会福祉協議会の福祉コーディネーターとの連携会議の開催
- 第1層の生活支援コーディネーターの配置

②取組上で苦労した点

モデル校区の自治会長・民生委員・老人クラブ・ボランティア、中学校、シルバー人材センター、社会福祉協議会、介護予防リーダー、JAなど地域の関係者をメンバーとした生活支援部会を開催し、田原市の現状報告と地域包括ケアの必要性について説明し、理解の共有を図った。

社会福祉協議会との会議を通して日常生活圏域での生活支援コーディネーターの育成検討を行ったが思うように進まなかった。

写真6 多世代研修会



③成果

部会での地域の課題の検討を通して、介護予防教室への介護予防リーダーの配置、薬剤師による健康教育が開催できるなど内容の充実につながった。また、生活ささえあいネット普及のために地域懇談会を開催することができた。

校区コミュニティでは、地域の現状、生活支援や介護予防の必要性について理解していただき、高齢社会への対応策として、校区のまちづくり推進計画の中に、サロンや各講座・ささえあいネットの啓発や認知症予防が盛り込まれた。

小中学校では、福祉教育として、認知症サポーター養成講座を実施した。また、中学生、高校生等の学生を交えた世代間交流研修会を開催し、意見交換ができた。

④課題

地域の関係者による部会を通して、地域での課題は共有できたが、対応策としてのボランティア等の人材確保の難しさがあった。住民主体となると、とまどいや負担につながることもあり、如何にして住民同士の助け合いの地域づくりを進めていくかが課題である。

今後さらに高齢化が進む中、支えてくれる次世代の育成として、介護・福祉について効果的な普及啓発方法について検討していく必要がある。

(5) 住まいの取組

①主な取組

- 高齢者に対する住まいに関するアンケート調査（建築課）
- 住宅マスタープランワーキング会議への参加
- サービス付き高齢者向け住宅の視察、検討
- 多機能型ハウス、生活支援ハウス、シルバーハウジングの状況把握
- 人にやさしい住宅リフォーム補助金

②取組上で苦労した点

住まいに関する協議会を立ち上げる予定であったができなかった。公営住宅に暮らす高齢者世帯については、問題がある場合は建築課と同行訪問をしたが、定期的な連携はできなかった。

③成果

住宅マスタープランワーキングに参加し、情報の共有を図ったが、具体的な取組はできなかった。

④課題

田原市は、持家率が77%で比較的高く、アンケート結果からは自分の家に住み続けたいという意向が強い。よって、住み慣れた家で少しでも長く、安心・安全に暮らすことができるように、段差の解消や風呂、トイレのバリアフリー化に対して補助金を交付するなどの住宅改善の充実を促進していく必要がある。

一方で、シルバーハウジングは常に満室であり、公営住宅の居住者の高齢化が進んでいる。今後は、建築課と連携し、公営住宅に居住する高齢者の状況や課題を把握し、福祉サービスと一体となった住まいの対策について引き続き検討していく必要がある。

3 3年間の総括

- 1年目：医療と介護の連携を中心に実施した。
各関係機関に何度も足を運び連携の必要性を説明し、会議や研修は毎月開催し、その後は、顔の見える関係づくりに名刺交換や懇親会を開催した。
- 2年目：介護予防に焦点を当て、介護予防リーダーとの連携や地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、あいち介護予防支援センターとも連携しながら住民を巻き込んだ施策をとった。
- 3年目：住まいを視野に入れた地域支援対策の一環として、生活ささえあいネットの拡充、ボランティアの育成、多世代研修等の地域での生活支援を検討した。

3年間のモデル事業を通して、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の各関係者と課題を共有し、対応策を検討していく体制づくりはできたと思う。今後は、対応策の決定や実行につながる体制づくり、PDCAサイクルを回すことにより、よりよい地域づくりへとつなげていきたい。また、市内においては、関係各課と連携した取組ができるように、地域包括ケア推進市内ワーキング会議を開催していく予定である。

住民にまだまだ地域包括ケアを普及できていないことを感じる。地域に出向いて、「地域に混ぜてもらいながら」地域の実態をよく分かっている住民や関係者と一緒になって、「自分ごと」として話し合え考える機会を設定し、地域づくりを検討していきたい。

3年間の一番の成果は、各種会議、研修会を通して、顔の見える関係づくりができたことである。気軽に相談でき、理解し合える協力者の存在は、地域包括ケアの構築を進めていく中で大変大きな財産である。住民にとって、多機関・多職種がバラバラに関わるのではなく、連携して生活を支えていくことは大変重要なことである。市としては、会議や研修会等を通して、連携を支援し、地域を「つなぐ」役割を果たしていきたい。

田原市のモデル事業3年間の取組一覧

分野	項目	実績		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
関係機関 のネット ワーク化	関係機関 連絡会議 の開催	<p>○医療介護連携推進協議会(全体会議)2回開催 [構成員]医師、歯科医師、薬剤師、関係各種病院、地域包括支援センター、介護保険関係事業者、民生児童委員、老人クラブ、社会福祉協議会、福祉専門学校、健康福祉部長、消防、トヨタ、アイシン、県、保健所 [内容]医療介護の連携及び地域包括ケアシステムの構築についてその手順・役割分担の検討</p>	<p>○医療介護連携推進協議会(全体会)2回開催 [構成員]医師、歯科医師、薬剤師、各種関係病院、保健所、地域包括支援センター、介護保険関係事業者、民生委員、老人クラブ、社会福祉協議会、福祉専門学校、健康福祉部長、消防、トヨタ、アイシン、県 [内容]地域の課題の解決策や関係機関の役割等の事業計画についての承認</p>	<p>○地域包括ケア推進協議会(全体会)2回開催 [構成員]医師、歯科医師、薬剤師、渥美病院、保健所、地域包括支援センター、介護保険関係事業者、民生委員、老人クラブ、社会福祉協議会、福祉専門学校、民間企業(トヨタ・アイシン)、消防、松崎病院、福祉村病院、県 [内容]地域の課題の解決策や関係機関の役割等を検討と事業計画の承認 ○認知症支援部会3回開催 [構成員]認知症サポート医、地域包括支援センター、民生児童委員、警察署、保健所、松崎病院、福祉村病院、初期集中支援チーム員、JA愛知みなみ、認知症地域支援推進員、 [内容]認知症ケアパスの推進、市民へ普及啓発、事例検討等</p>
	社会資源、住民ニーズの把握	<p>○26年度医療、介護事業者へのアンケートの実施:在宅医療連携拠点推進事業 ○事業者からの情報提供と併せて社会資源や住民ニーズの把握 ○医療、介護資源のマップを作成し、全戸配布 ○在宅医療関係資料集の作成配布 ○3師会医療情報シートの作成配布</p>	<p>○介護予防教室・サロンマップを作成し、関係機関や公共施設に配布 ○27年度版医療介護マップの作成と関係機関・公共施設配布 ○認知症ケアパスの作成と各関係機関配布 ○認知症・地域包括啓発ポスターの作成と配布</p>	<p>○在宅医療・介護連携会議等から資源の把握、住民ニーズを把握しそれを基に地域のパンフレットを作成 ○地域包括ケアシステムパンフレット作成配布 ○認知症ケアパス(ダイジェスト版)作成配布 ○介護医療施設マップを作成し、関係機関や公共施設に配布</p>

田原市のモデル事業3年間の取組一覧

分野	項目	実績		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
医療と介護の連携	在宅医療・介護連携会議の開催	<p>○医療介護連携担当者会議 12 回開催 〔構成員〕医師、歯科医師、薬剤師、渥美病院、地域包括支援センター、介護保険事業者、社会福祉協議会、訪問看護ステーション、県、保健所 〔内容〕地域ケア会議等で抽出された課題の解決等を検討</p> <p>○地域ケア会議 〔構成員〕地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、その他医療・介護事業者 〔内容〕随時、処遇困難事例等の検討</p>	<p>○医療介護連携担当者会議 7 回開催 〔構成員〕医師、歯科医師、薬剤師、渥美病院、地域包括支援センター、介護保険事業者、社会福祉協議会、訪問看護ステーション、在宅医療サポートセンター、県、保健所 〔内容〕研修会 5 回：介護保険関係者の結核研修(35 名)、認知症について(40 名)、口腔ケア(30 名)、ファミリテーター(13 名)、地域包括ケア医師からの提案(40 名) 他 2 回：地域ケア会議等で抽出された課題の解決策の検討</p> <p>○地域ケア会議 〔構成員〕地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、その他医療・介護事業者 〔内容〕随時、処遇困難事例等の検討</p>	<p>○医療介護連携部会 6 回開催 〔構成員〕医師、歯科医師、薬剤師、渥美病院、地域包括支援センター、在宅医療サポートセンター、介護保険関係事業者、訪問看護ステーション、県、保健所 〔内容〕地域の課題、各職種の課題を抽出して検討</p> <p>○地域ケア会議 〔構成員〕地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、その他医療・介護事業者 〔内容〕随時、処遇困難事例等の検討</p>
	ICT システムの活用	<p>東三河ほいっぷネットワークに加入し、医療関係者と介護関係者を専用ネットでつなぎ情報の共有をした。研修会 5 回実施(3 師会・介護保険事業者等) 参加加入施設 47</p>	<p>東三河ほいっぷネットワークに加入し、医療関係者と介護関係者を専用ネットでつなぎ情報の共有をした。研修会 4 回実施 参加加入施設 65</p>	<p>東三河ほいっぷネットワークの加盟事業者を増やし、医療関係者と介護関係者を専用ネットでつなぎ情報の共有化を図った。研修会 3 回実施。参加加入施設 73</p>
	在宅医療等に従事する多職種研修	<p>多職種連携研修 3 回 連携推進と質の向上研修会 12 回 〔構成員〕医師、歯科医師、薬剤師、その他医療及び介護事業者、保健所、地域包括支援センター等 〔内容〕顔の見える関係づくりや医療、介護の質の向上研修、事例検討、講義、グループワーク他</p>	<p>多職種連携研修会 3 回 連携推進と質の向上研修会 10 回 〔構成員〕医師、歯科医師、薬剤師、その他医療及び介護事業者、保健所、地域包括支援センター等 〔内容〕顔の見える関係づくりや医療介護の質の向上研修、事例検討、講義、グループワーク他</p>	<p>多職種連携研修会 2 回 連携推進研修会 10 回 〔構成員〕医師、歯科医師、薬剤師、その他医療従事者、介護及び福祉事業者、保健所、地域包括支援センター等 〔内容〕顔の見える関係づくり、事例検討、資質向上研修の実施</p>
	在宅医療等の普及啓発	<p>○全市民を対象にした講演会の開催 1 回 ○各種団体等へ出前講座の開催 35 回延べ 1,126 人参加 ○ポスター、チラシの作成配布</p>	<p>○全市民を対象にした講演会の開催 1 回 ○各種団体等へ出前講座の開催 47 回延べ 1,364 人参加 ○ポスター、チラシの作成配布</p>	<p>○全市民を対象にした講演会の開催 1 回 ○各種団体等へ出前講座の開催 31 回延べ 778 人 ○ポスター、チラシの作成配布</p>

田原市のモデル事業3年間の取組一覧

分野	項目	実績		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
予防の取組	予防の取組	<p>○認知症予防教室 全 9 回 〔構成員〕厚生連、JA職員、市 〔内容〕運動や食事指導により認知症予防の関心を高めるための講座の開催 実 13 人、延べ 112 人</p> <p>○家族介護者交流会 12 回 ○認知症介護者の集い 12 回 ○介護予防リーダー連絡会議 2 回 ○認知症地域支援推進員の市の配置</p>	<p>○介護予防リーダーの活動支援 連携会議 6 回 〔構成員〕介護予防リーダー 〔内容〕介護予防教室の開催内容の充実を目指した情報交換を実施</p> <p>○認知症予防教室 全 9 回 〔構成員〕厚生連、JA職員、市 〔内容〕ウォーキング、調理実習を交えて認知症予防講座の開催 実 18 人、延べ 152 人</p> <p>○家族介護者交流会 12 回 ○認知症介護者の集い 12 回 ○瀝美病院にレスパイト入院件数の増加 ○認知症カフェの開設 ○認知症地域支援推進員を 3 地域包括支援センターに配置と連携会議の開催 12 回 ○介護予防教室の増加と自主化 ○介護予防教室の運動を強化</p>	<p>○介護予防リーダーの連携会議 9 回 〔構成員〕介護予防リーダー〔内容〕介護予防教室の開催内容の充実を目指した情報交換を実施</p> <p>○認知症予防教室 全 9 回 〔構成員〕厚生連、JA職員、市 〔内容〕生活習慣病、認知症予防の講義、実技を交えた講座開催 実 15 人、延べ 114 人</p> <p>○認知症初期集中支援チーム員の設置 〔構成員〕医師、保健師、看護師、介護福祉士 〔内容〕適時・適切な医療・介護等の提供、介護者への支援等</p> <p>○高松介護相談出張所 11 回 〔構成員〕認知症地域支援推進員、民生児童委員、初期集中支援チーム員 〔内容〕介護者交流会、相談支援等</p> <p>○家族介護者交流会 12 回 ○認知症介護者の集い 12 回 ○介護予防教室の自主化と増加 ○認知症地域支援推進員連携会議開催 15 回 ○認知症カフェ開催</p>
生活支援の取組	生活支援の取組	<p>○要介護認定者、独居高齢者、高齢者のみの世帯にアンケートを実施。不足しているサービスの実施方法を把握し医療介護連携推進協議会及び田原市地域包括支援センター運営協議会で検討</p> <p>○生活ささえあいネットのパンフレット作成。普及地域通貨の導入による支援までの流れを整えらるとともに、利用の活性化を図った ○地域包括支援センターの増加</p>	<p>○生活ささえあいネットの拡充を図った 地域通貨を利用した活性化の取り組み、対象地域の拡大を図った ○第 1 層生活支援コーディネーターを市に配置</p>	<p>○生活支援部会 3 回開催 〔構成員〕社会福祉協議会、民生児童委員、老人クラブ、シルバー人材センター、自治会、ボランティア、中学校 〔内容〕生活ささえあいネットの拡充、地域見守り体制の充実を目指した検討会の実施等</p> <p>○生活支援コーディネーターの増加 ○社会福祉協議会との連携会議の開催 3 回 ○地域を育てる多世代研修会の開催 3 回(中高専門学校生、老人クラブ、介護予防リーダー、医師、一般市民、介護保険事業者等)</p>
住まいの取組	住まいの取組	<p>養護老人ホーム、生活支援ハウスやシルバーハウジングの入所、利用状況を把握し、将来の住宅確保策を検討 〔構成員〕地域包括支援センター、ケアマネジャー</p>	<p>○住まい対策の検討 ○生活支援ハウス・シルバーハウジングの活用について課内で検討</p>	<p>○サービス付き高齢者向け住宅の視察 ○人にやさしい住宅リフォーム補助金事業の見直しに向けて検討</p>